

事業者排出量削減報告書

(宛先) 京都府知事 報告者の住所(法人にあっては、主たる事務所の所在地) 東京都目黒区東が丘2丁目5番21号	平成30年 7月31日 報告者の氏名(法人にあっては、名称及び代表者名) 独立行政法人国立病院機構 理事長 楠岡 英雄 電話 03-5712-5050
---	---

主たる業種	一般病院					細分類番号	8	3	1	1	
事業者の区分	<input checked="" type="checkbox"/> 第12条第1項第1号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第2号又は第3号 <input type="checkbox"/> 第12条第1項第4号										
計画期間	平成29年 4月から平成32年 3月まで										
基本方針	エネルギー消費効率の改善及び設備の改善、廃棄物排出量の削減等につとめ、温室効果ガス排出量を3%以上削減する。										
計画を推進するための体制	病院内の委員会を中心に省エネ、二酸化炭素排出量削減を訴え、職員に省エネに対する意識改革を行う。										
温室効果ガスの排出の量	温室効果ガスの排出の量	基準年度 (26~28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率					
	事業活動に伴う排出の量	18,535.9 トン	16,918.5 トン	トン	トン	-8.7 パーセント					
	評価の対象となる排出の量	17,690.4 トン	16,918.5 トン	トン	トン	-4.4 パーセント					
	平成29年度は、基準年度よりも排出量を減らすことができた。 前年度から削減できたので引き続き努力する。 5%の削減を実施した。										
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	事業の用に供する建築物の用途	原単位の指標	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	増減率				
	病院	事業活動に伴う排出の量 (延床面積×1/100)	2.45	2.24			-8.57 パーセント				
		事業活動に伴う排出の量 ()					パーセント				
	実績に対する自己評価	平成29年度は、基準年度よりも排出量を減らすことができた。 5%の削減を実施した。									
重点的に実施する取組の実施状況	基準年度 (28) 年度	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考						
	61.0 パーセント	69.0 パーセント	パーセント	パーセント	パーセント						
具体的な取組及び措置の内容	(29) 年度	職員一人一人の省エネへの意識改革。(節電の徹底等) 機器の適正な運転に努めた。									
	(30) 年度										
	(31) 年度										
通勤における自己の自動車等を使用することを控えさせるために実施した措置	措置の内容	交代制勤務者以外に対する公共交通機関の利用促進 駐車場バスカード代金の値上げ									
	上記の措置を実施した結果に対する自己評価	立地条件として市バス以外の公共交通機関が無い為、交代制勤務による利用制限があるが、なるべく奨励している。その結果公共交通機関の利用者は増加している。今後は採用前にもアナウンスしていく、より増加させていきたい。 駐車場バスカード代金の値上げにより、通勤距離の短い職員は徒歩や自転車に切り替えるようになった。 よって計画通り実施され一定の効果が得られたと思われる。									
森林の保全及び整備、再生可能エネルギーの利用その他、地球温暖化対策により削減した量	区分	第1年度 (29) 年度	第2年度 (30) 年度	第3年度 (31) 年度	備考						
	森林の保全及び整備によるもの	トン	トン	トン							
	地域産木材の利用によるもの	トン	トン	トン							
	再生可能エネルギーを利用した電力又は熱の供給によるもの	トン	トン	トン							
	グリーン電力証書等の購入によるもの	トン	トン	トン							
	温室効果ガス排出量の削減又は吸収の量の購入によるもの	トン	トン	トン							
	合計	0.0 トン	0.0 トン	0.0 トン							
地球温暖化対策に資する社会貢献活動	なるべく照明や空調については、無駄な照明を消したり、空調機の更新時は省エネのものにしている。 国立病院機構本部を中心に、全国のブロック事務所及び病院において、温室効果ガス低減への取り組みを推進しており、毎年度、「国立病院機構環境報告書」を作成・公表している。また、優秀な取り組みに対しては表彰を行う等、職員の環境への意識向上に努めている。										
特記事項											

注 1 該当する□には、レ印を記入してください。特定事業者以外で自主参加される事業者の方は、レ印の記入は不要です。

2 「細分類番号」とは、統計法(平成19年法律第53号)第2条第9項に規定する統計基準である日本標準産業分類の細分類番号をいいます。

3 「基準年度」とは、計画期間の前年度又は計画期間の前の3年度の事業活動に伴う排出の量又は原単位の数値の平均をいいます。

4 「増減率」とは、基準年度と比較した計画期間の平均の増加又は減少の割合をいいます。

- 5 「重点的に実施する取組の実施状況」とは、温室効果ガスの排出の量を削減するために重点的に実施した取組の実施率を地球温暖化対策指針で定める方法により算出して記入し、その算出の根拠となる資料を添付してください。